登録政治資金監査人の登録者数及び研修の実施状況

1. 都道府県別及び士業別登録政治資金監査人の登録状況

令和3年2月19日現在の登録者数

	中和3年2月19日現在の豆動								
事	務所所在地	登録者数(人)	増減	弁護士	増減	公認会計士	増減	税理士	増減
1	北海道	139	1	6		25	1	108	
2	青森県	27				6		21	
3	岩手県	20	-1					20	-1
4	宮城県	72	-1			6		66	-1
5	秋田県	19				U		19	'
6	山形県	24				2		22	
7	福島県	38				5		33	
8	茨城県	63		1	-1	10		52	1
9	栃木県	36		1		5		30	
10	群馬県	53	-1	2		10	-1	41	
11	埼玉県	231	3	1		33		197	3
12	千葉県	153		9		25		119	
13	東京都	1,562	-2	205	2	370		987	-4
14	神奈川県	270	2	15		52		203	2
15	新潟県	53		1		6		46	
16	富山県	53		2		9		42	
17	石川県	57		1		6		50	
18	福井県	32		2	1	4		26	
19	山梨県	30				4		26	
20	長野県	54	-1			10		44	-1
21	岐阜県	71				10		61	
22	静岡県	97		44		19	-	78	_
23	愛知県	297	-2	11		32	-1	254	-1
24 25	三重県	59 31	-	2		8 13	-1	49 18	
26	滋賀県 京都府	112	1 -1	2		16	1	94	_1
27	大阪府	516	-1	41	1	91		384	-1 -1
28	<u> </u>	131		3	1	28		100	-1
29	奈良県	40		3		5		32	
30	和歌山県	22		<u> </u>		3		19	
31	鳥取県	11				•		11	
32	島根県	5		1		1		3	
33	岡山県	36		1		9		26	
34	広島県	76		4	+	7		65	
35	山口県	42				6		36	
36	徳島県	14				2		12	
37	香川県	30		2		4		24	
38	愛媛県	34				4		30	
39	高知県	10				3		7	
40	福岡県	150	-2	4		42	-1	104	-1
41	佐賀県	28				7		21	
42	長崎県	35				5		30	
43	熊本県	73				7		66	
44	大分県	32		2		3		27	
45	宮崎県	21				4		17	
46	鹿児島県	43				6		37	
47	沖縄県	32				5		27	
	合 計	5,034	-4	322	2	928	-1	3,784	-5
	比率			6.4%		18.4%		75.2%	

^{※「}増減」は、前回の委員会(R2.12.22)で報告した令和2年12月11日現在の人数からの増減を示す。 ※ 令和元年分の収支報告書の提出義務がある国会議員関係政治団体数(解散団体を含む):2,804団体

2. 政治資金監査に関する研修の実施状況(登録時研修)

	皿收收フ字粉(1)					
開催年月	研修修了者数(人)					
A 5		弁 護 士	公認会計士	税理士		
令和2年4月分	0	0	0	0		
5月分	3	1	0	3		
6月分 7月分	4	0	1			
8月分	5	0	0	4		
9月分	<u>4</u> 8	1 0	3	3 5		
10月分	25	0	4	21		
11月分	21	3	7	11		
12月分	4	1	0	3		
令和3年1月分	5	0	0	5		
2月分	7	2	1	4		
令和2年度合計	86	8	17	61		
令和元年度	111	10	30	71		
平成30年度	171	16	34	121		
平成29年度	177	17	36	124		
平成28年度	174	17	32	125		
平成27年度	192	16	41	135		
平成26年度	231	18	45	168		
平成25年度	208	8	35	165		
平成24年度	270	9	51	210		
平成20年度~平成23年度	4,011	249	700	3,062		
総計	5,631	368	1,021	4,242		

- ※ 研修修了者数は、登録政治資金監査人が研修を修了した人数であり、その後の登録抹消者を含む。 ※ 令和3年1月分及び2月分は、リモート研修による受講者5人を含む。 ※ 登録時研修を修了し、その後の登録抹消者を除いた総数:4,928人

3. 政治資金監査実務に関するフォローアップ研修の実施状況(再受講研修)

	7 0 1 1 7 1 1 1 1 2 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1					
開催年月	フォローアップ研修参加者(人)					
		弁 護 士	公認会計士	税理士		
令和2年12月分	103	2	28	73		
令和3年1月分	24	1	9	14		
2月分	12	0	4	8		
3月分	7	1	0	6		
令和2年度合計	146	4	41	101		
令和元年度	105	1	14	90		
平成30年度	155	2	24	129		
平成29年度	242	3	45	194		
平成28年度	200	6	33	161		
平成27年度	206	6	36	164		
平成26年度	287	3	54	230		

- ※ 令和2年12月分及び令和3年1月分は、リモート研修の受講者数を表している。 ※ 令和3年2月分及び3月分は、リモート研修の申込者数を表している。

4. 政治資金監査実務に関するフォローアップ研修の実施状況(実務向上研修)

開催年月	フォローアップ研修参加者(人)				
1713 112 1 7 7		弁 護 士	公認会計士	税理士	
令和2年12月分	362	6	78	278	
令和3年1月分	94	2	23	69	
2月分	51	2	10	39	
3月分	20	3	0	17	
令和2年度合計	527	13	111	403	
令和元年度	759	26	117	616	
平成30年度	1,023	26	147	850	
平成29年度	1,133	30	184	919	
平成28年度	980	34	153	793	
平成27年度	1,034	33	152	849	
平成26年度	1,116	28	158	930	
平成25年度	1,197	34	180	983	
平成24年度	1,080	41	141	898	
平成22年度~平成23年度	2,108	79	288	1,741	

- ※ 令和2年12月分及び令和3年1月分は、リモート研修の受講者数を表している。 ※ 令和3年2月分及び3月分は、リモート研修の申込者数を表している。